



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 遠藤 正樹

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	28,426	3.7	490	213.0	593	77.6	426	102.4
2018年3月期第2四半期	27,402	△0.4	156	△73.6	334	△52.2	210	△48.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 374百万円 (△39.0%) 2018年3月期第2四半期 614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	17.50	—
2018年3月期第2四半期	8.65	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	65,844	31,739	48.0
2018年3月期	67,304	31,549	46.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 31,608百万円 2018年3月期 31,422百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	8.00	—
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	2.6	1,000	74.3	1,200	46.3	800	26.7	32.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	24,733,466 株	2018年3月期	24,733,466 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	356,152 株	2018年3月期	366,459 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	24,370,270 株	2018年3月期2Q	24,368,280 株
------------	--------------	------------	--------------

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔に」することを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、ビジネスユニット型の組織として次の3つを設け、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液・栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液・細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ10億23百万円増加の284億26百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。利益につきましては、増収効果に加え、販売費の低減により、営業利益は4億90百万円（前年同四半期比213.0%増）となりました。また、持分法による投資利益を計上した一方で、為替差損の計上により、経常利益は5億93百万円（前年同四半期比77.6%増）となり、税金費用等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億26百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

新型血液透析装置「GC-X01」や摂食嚥下関連用品の販売が拡大したため、売上高は208億22百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果や販売費の低減により3億36百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

②シンガポール

北米向けの誤穿刺防止機構付翼状針の販売が増加したため、売上高は94億27百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費の増加により3億74百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

③中国

フィリピンへの生産移管により日本向けの輸液セットの販売が減少したため、売上高は15億35百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。また、セグメント損益については、減収の影響により、前年同四半期に比べ39百万円減少の3百万円の損失となりました。

④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は7億47百万円（前年同四半期比202.3%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果により、前年同四半期に比べ93百万円改善の2億14百万円の損失となりました。

⑤その他

売上高は39億21百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は2億13百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億60百万円減少の658億44百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減少の361億25百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済により、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加の297億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加の217億57百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の振替により、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少の123億46百万円となりました。この主な要因は、流動負債への振替により、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加の317億39百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末に比べ18百万円減少の56億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ11億91百万円増加の15億73百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ4億19百万円減少の13億47百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ24億72百万円増加の17億96百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績は、利益面で当初の予想を上回ったものの、第3四半期以降の経営環境には依然として不透明さが残るため、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,162	5,576
受取手形及び売掛金	16,452	16,020
有価証券	71	73
商品及び製品	7,438	7,957
仕掛品	2,331	2,313
原材料及び貯蔵品	3,409	3,416
その他	761	799
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	37,597	36,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,652	8,626
機械装置及び運搬具（純額）	7,738	7,738
その他（純額）	6,933	7,039
有形固定資産合計	23,324	23,404
無形固定資産	438	486
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,956	5,839
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,943	5,827
固定資産合計	29,707	29,718
資産合計	67,304	65,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609	8,496
短期借入金	4,110	4,050
1年内返済予定の長期借入金	2,926	3,369
未払法人税等	198	278
製品保証引当金	8	7
賞与引当金	1,041	1,083
資産除去債務	135	—
その他	4,452	4,472
流動負債合計	21,481	21,757
固定負債		
長期借入金	11,959	10,128
役員退職慰労引当金	103	98
退職給付に係る負債	751	797
資産除去債務	106	110
その他	1,351	1,212
固定負債合計	14,272	12,346
負債合計	35,754	34,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	13,554	13,785
自己株式	△283	△275
株主資本合計	31,044	31,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	471
為替換算調整勘定	△173	△146
その他の包括利益累計額合計	378	325
非支配株主持分	127	131
純資産合計	31,549	31,739
負債純資産合計	67,304	65,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	27,402	28,426
売上原価	20,449	21,225
売上総利益	6,953	7,200
販売費及び一般管理費	6,796	6,710
営業利益	156	490
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	134	182
その他	117	68
営業外収益合計	279	280
営業外費用		
支払利息	60	94
為替差損	29	68
その他	12	14
営業外費用合計	102	177
経常利益	334	593
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	8	28
特別損失合計	11	29
税金等調整前四半期純利益	324	568
法人税、住民税及び事業税	189	202
法人税等調整額	△76	△61
法人税等合計	112	140
四半期純利益	211	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	426

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	211	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△79
為替換算調整勘定	237	26
その他の包括利益合計	402	△52
四半期包括利益	614	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	370
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324	568
減価償却費	1,508	1,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	41
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	60	94
為替差損益 (△は益)	△87	12
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△182
固定資産売却損益 (△は益)	1	△3
固定資産廃棄損	8	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△807	△139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△276	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42	△29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	138	△338
その他	△51	△15
小計	487	1,558
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△60	△96
補助金の受取額	200	200
法人税等の支払額	△273	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△0
定期預金の払戻による収入	5	10
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,150
有形固定資産の売却による収入	39	6
無形固定資産の取得による支出	△45	△83
その他	△33	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,400	7,700
短期借入金の返済による支出	△8,340	△7,760
長期借入れによる収入	1,650	—
長期借入金の返済による支出	△812	△1,477
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△195	△194
リース債務の返済による支出	△24	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	△1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	7,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,665	5,647

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,378	4,668	631	—	23,677	3,724	27,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	4,704	1,129	247	7,818	—	7,818
計	20,115	9,372	1,761	247	31,496	3,724	35,220
セグメント利益 又は損失(△)	196	436	35	△307	361	153	515

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	361
「その他」の区分の利益又は損失(△)	153
セグメント間取引消去	△245
持分法投資利益又は損失(△)	135
その他の調整額	△70
四半期連結損益計算書の経常利益	334

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	日本	シンガポール (注) 1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,302	4,493	708	—	24,504	3,921	28,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	4,934	826	747	8,028	—	8,028
計	20,822	9,427	1,535	747	32,533	3,921	36,454
セグメント利益 又は損失 (△)	336	374	△3	△214	493	213	706

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	493
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	213
セグメント間取引消去	△233
持分法投資利益又は損失 (△)	182
その他の調整額	△62
四半期連結損益計算書の経常利益	593